

平成29年度教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定後に 計画を変更した教職課程について(報告)

・公立大学の学部学科等の課程

No	大学名	学部名等	学科名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	首都大学東京	理学部	物理学科		中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科)	・新規専任教員の追加 ・既存専任教員の担当科目の増加
2	島根県立大学	人間文化学部	保育教育学科		幼稚園一種免許状 小学校一種免許状	新規専任教員の追加

・私立大学の学部学科等の課程

No	大学名	学部名等	学科名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	札幌保健医療大学	保健医療学部	栄養学科		栄養教諭一種免許状	兼任教員から専任教員への変更
2	日本赤十字秋田看護大学	看護学部	看護学科		養護教諭一種免許状	・新規専任教員の追加 ・既存専任教員の担当科目の増加
3	常磐大学	人間科学部	コミュニケーション学科		中学校教諭一種免許状(英語) 高等学校教諭一種免許状(英語)	・新規専任教員の追加 ・既存専任教員の担当科目の増加
		看護学部	看護学科		養護教諭一種免許状	
		総合政策学部	法律行政学科		高等学校教諭一種免許状(公民)	
			総合政策学科		高等学校教諭一種免許状(公民)	
4	東京農業大学	農学部	経営学科		高等学校教諭一種免許状(商業)	・新規専任教員の追加 ・既存専任教員の担当科目の増加
			デザイン農学科		高等学校教諭一種免許状(農業)	
		生物資源開発学科		中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(農業)		
	応用生物科学部	食品安全健康学科		中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(農業)		
5	武蔵野大学	教育学部	こども発達学科		幼稚園一種免許状	新規専任教員の追加
6	金沢学院大学	文学部	教育学科		幼稚園一種免許状 小学校一種免許状 中学校一種免許状(英語)	新規専任教員の追加
7	名古屋女子大学	文学部	児童教育学科	児童教育学専攻	中学校一種免許状(国語)	新規専任教員の追加
8	関西福祉大学	教育学部	保健教育学科		中学校一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育) 養護教諭一種免許状	新規専任教員の追加
9	広島女学院大学	人文学部	国際英語学科		中学校一種免許状(英語) 高等学校一種免許状(英語)	新規専任教員の追加

・私立短期大学の学科等の課程

No	大学名	学部名等	学科名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	名古屋女子大学短期大学部		保育学科第三部		幼稚園教諭二種免許状	・新規専任教員の追加 ・兼任教員から専任教員へ変更

・国立大学の大学院の課程

No	大学名	研究科名等	専攻名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	東北大学	教育学研究科	総合教育科学専攻		中学校教諭専修免許状(社会) 高等学校教諭専修免許状(公民)	既存専任教員の担当科目の増加
2	熊本大学	自然科学教育部	理学専攻		中学校教諭専修免許状(数学) 高等学校教諭専修免許状(数学)	新規専任教員の追加

・公立大学の大学院の課程

No	大学名	研究科名等	専攻名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	横浜市立大学	生命医科学研究科	生命医科学専攻		中学校教諭専修免許状(理科) 高等学校教諭専修免許状(理科)	新規専任教員の追加

・私立大学の大学院の課程

No	大学名	研究科名等	専攻名等	専攻名等	免許状の種類及び教科	変更内容
1	追手門学院大学	経営・経済研究科	経営・経済専攻		中学校教諭専修免許状(社会) 高等学校教諭専修免許状(公民)	新規専任教員の追加

教職課程認定審査運営内規の改正について

1. 教職課程の認定後の変更にかかる規定の整備

- ・ 教職課程が文部科学大臣の認定を受けた後、当該教職課程の初年次の活動が開始されるまでの間に、その認定内容に変更が生じた場合の取扱いについて新たに定めるものとする。

2. 経緯及び現状

- ・ 教職課程認定は、大学の申請に基づき、課程認定委員会の審議を経て、中央教育審議会（初等中等教育分科会教員養成部会）の答申により認定されるものである。
- ・ 「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令」が平成26年2月3日に公布（平成26年10月1日施行）され、大学設置（学部設置）のスケジュールが前倒しとなったことを受け、現行の教職課程認定のスケジュールは、平成28年度開設（平成27年度審査）より2か月前倒しし、下表のとおり実施している。

（認定申請スケジュール対比表）

	申請書 提出期限	課程認定 委員会審査	教員養成 部会答申	認定
平成27年度 開設まで	開設予定年度の 前年度5月下旬	9月～11月	1月下旬	2月中旬
平成28年度 以降の開設	開設予定年度の 前々年度末	7月～9月	11月下旬	12月中旬

- ・ 認定時期が前倒しとなったことにより、12月中旬の認定後から翌年度の教職課程の開始までの間に、やむを得ない事由（専任教員が死亡又は入院したために急遽変更する必要が生じた等）により認定済みの教職課程の内容を変更せざるを得なくなる事例が生じている。
- ・ その場合、現行の取扱いでは、当該教員の担当科目又は認定課程そのものを取り下げることとしており、専任教員の補充は認めていない。
- ・ なお、認定済みの教職課程を変更しようとするときは、教育職員免許法施行規則第二十一条第二項に基づき文部科学大臣に事前に届け出ることとしており、教職課程の初年次の活動開始以降に変更が生じた場合は、これに従い手続きを行っている。

3. 改正理由及び内容

- ・ 従来は、認定から教職課程の初年次の活動を開始するまでの期間が短いため、専

任教員を変更せざるを得ない事象がほとんどなく、また、万一変更が生じた場合も前述のとおり対応を行っていたが、認定時期が2か月前倒しとなったことにより、今後は同様の事例が増加することが見込まれる中、その対応を行わないことは適切ではない。

- ・ 従って、教職課程認定においても、認定された教職課程が開始する前に変更せざるを得なくなった場合は、審査の上、その変更を認める旨の改正を行うことが適当である。
- ・ なお、本改正は専任教員に関する変更を審査の対象とする。これは、
 - ①教職課程認定基準の教員組織の専任教員数の基準より低下した状態にならないようにする必要があること
 - ②専任教員は認定学科の教育課程の編成に参画し、認定学科等の学生の教職課程指導を担当することであり、教職課程の存立に重大な影響を与えるためである。

4. 教職課程認定審査運営内規の一部改正について

6 教職課程の認定後に教育課程を変更する場合の取扱いについて

- (1) 教職課程の認定後から翌年度の教職課程が開始するまでの間に、やむを得ない事由により次の各号に該当する事項の変更が生じた場合においては、変更の可否（可、保留（取り下げ勧告を含む。））について書類審査を行う。
 - ① 専任教員を変更する場合
 - ② ①に伴い、専任教員の担当授業科目を変更する場合
 - ③ ①に伴い、専任教員の担当授業科目の内容を変更する場合
- (2) 書類審査においては、「3 書類審査」を準用する。
- (3) 変更可否の結果は、部会に報告する。

注1：教職課程の認定は、完成年度までその内容を確実に履行することを前提としているので、当該教職課程の初年次の活動が開始するまでは、上記以外の変更は認めない。

注2：「やむを得ない事由」とは、専任教員の退職（死亡）あるいは病気休業、産前産後の休業、育児休業又は介護休業などにより専任教員が長期間休業となることで、専任教員を変更せざるを得ない状況が、申請時には予見できない社会通念上相当であると認められる理由により生じた場合などとする。

5. 手続き及び審査スケジュールについて

- ・ 内規改正後の、認定後に教育課程を変更する場合の手続き及び審査スケジュールは以下のとおりとする。なお、審査書類提出期限の2月中旬以降に変更が生じた場合は、従来どおりの手続きによるものとする。
- 1 2月中旬 教職課程認定通知書送付とあわせて、認定大学等へ審査書類提出要領及び提出期間について案内

- 2 月末 審査書類提出期限
- 3 月中旬 課程認定委員会による書類審査
- 3 月下旬 認定通知送付

(参考)

教育職員免許法施行規則

第21条 前条の規定により課程の認定を受けようとする大学の設置者は、認定を受けようとする課程について、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、大学設置基準第四十三条第一項、大学院設置基準第三十一条第二項、短期大学設置基準第三十六条第一項又は専門職大学院設置基準第三十二条第二項に規定する共同教育課程（以下この項及び次条第四項において単に「共同教育課程」という。）について課程の認定を受けようとする場合は、当該共同教育課程を編成するすべての大学の設置者が申請書を提出しなければならない。

一～四 (略)

五 教育課程

六～九 (略)

- 2 大学の設置者は、前項第五号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣に届け出なければならない。

教職課程認定審査運営内規 (抄)

1, 2 (略)

3 書類審査

(1) 書類審査においては、文部科学省の事前審査の結果を聴取したのち、認定基準及び確認事項に基づき、主として次の点に留意しながら認定の可否（可、保留（取り下げ勧告を含む。））について審査する。

① 認定を受けようとする学科の目的・性格と免許状との相当関係

② 教育課程及びその履修方法

③ 教員組織

④ 施設・設備（図書等を含む。）

⑤ 教育実習の実施計画、教育実習校等

⑥ 学則

(2) 書類審査において、保留となった申請課程については、必要により、補充・訂正の指示又は取り下げの勧告を行い、補充・訂正において必要な改善がなされた場合には認定可とする。

(3) 補充・訂正の指示による改善が不十分な場合には保留又は取り下げの勧告を行う。

(4) 取り下げの勧告は、文部科学省から取り下げ勧告理由を明示して行い、取り下げがなされない場合には、保留のまま部会による最終判定を行う。

4～6 (略)